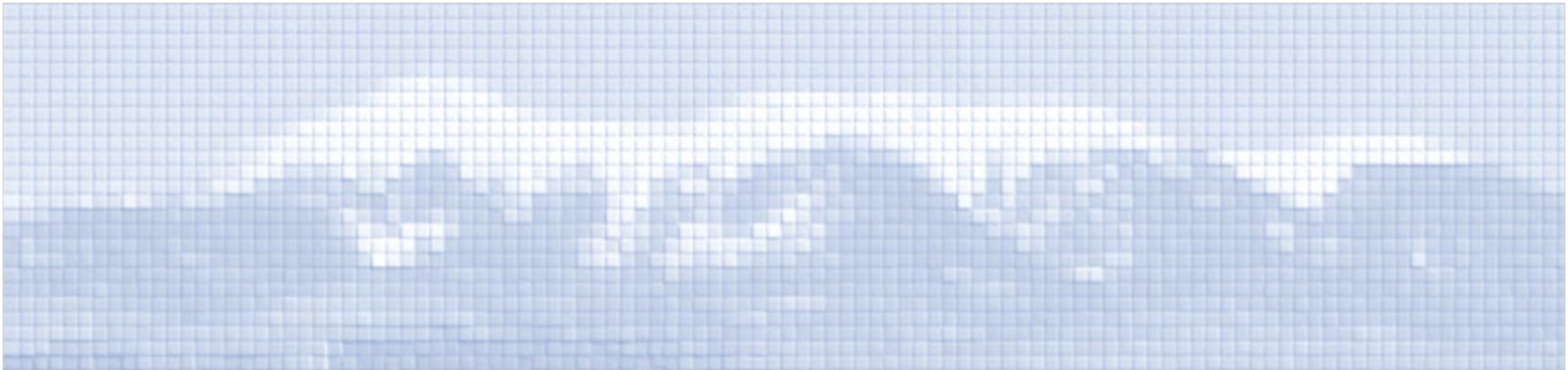


地域中核・特色ある研究大学への期待



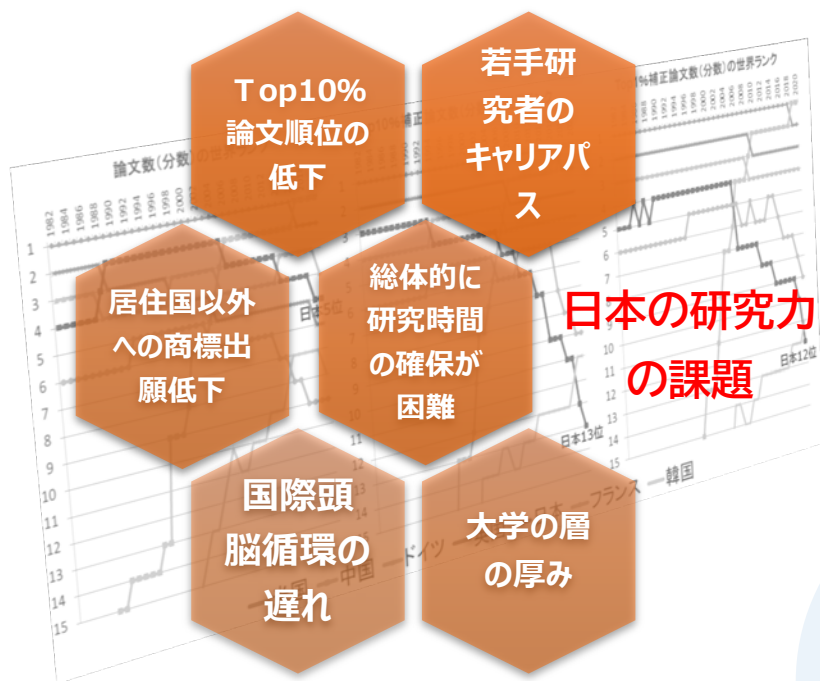
令和7年8月4日（月）

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）シンポジウム2025

福島国際研究教育機構 理事長

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会 委員長

山崎 光悦



研究力を核とし、多様な経営リソースを活用しながら“自ら変革する大学群”の形成



大学の層の厚みが形成されるよう、特色ある強みを伸ばす施策の必要性

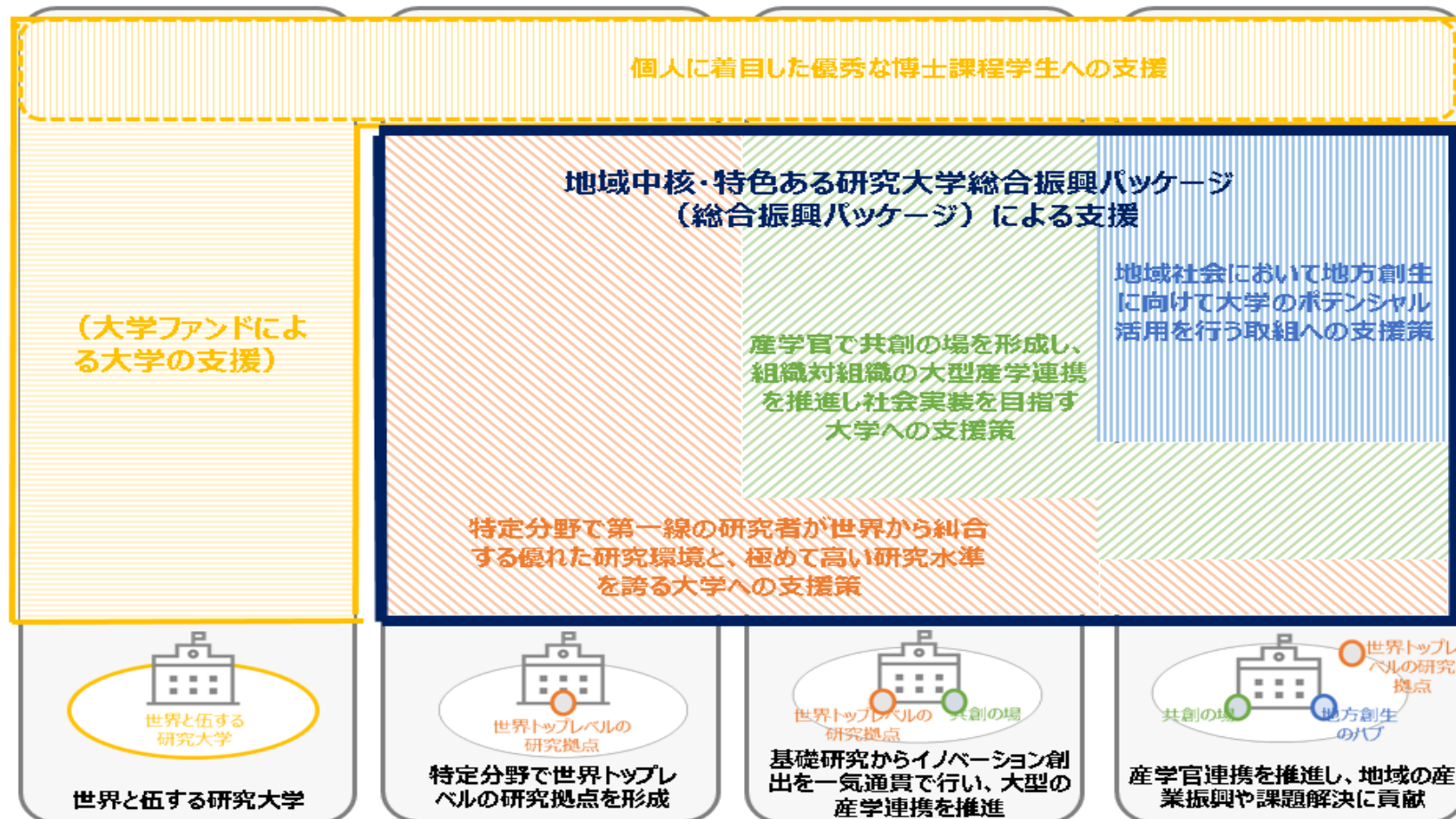
第56回総合科学技術・イノベーション会議（令和3年8月26日開催）

（前略）また、大学の機能強化を地方の活性化につなげることが重要です（中略）**地域の中核大学が、特色ある研究成果を基に新しい産業を生み出せるように、必要な政策パッケージを今年度中に取りまとめる。**（後略）

**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの制定
（令和4年2月 総合科学技術・イノベーション会議）**

□ 総合振興パッケージの位置づけと目指す大学像

- 研究活動を核とした大学に**求められる機能について**、自らのミッションや特色に応じた**ポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上**させることで、新たな価値創造の源泉となる**「知」と「人材」**を創出、輩出し続ける大学



(参考) 研究大学とは？

高等教育機関のうち特に、(複数の分野において) 多様な社会で活躍できる博士人材を輩出する機能を持ち大学院教育における研究活動を重視しており、研究基盤を維持し、多くの研究者や博士課程学生が在籍している大学

ビルド&スクラップによる体質改善を促すことで、求められる機能を全体として強化し支え続けるのに必要な経営力を培う支援策を新たに創設（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）

① 特色ある強みを核にした戦略の下、研究大学に求められる機能を支える経営力（黄矢印の循環）を向上

③ 拡張した経営リソースの戦略的再配分を通じて、大学の研究力を持続的に強化

魅力ある研究拠点や
社会実装拠点形成
により、大学の強みを構築

(WPIや共創の場形成支援等の
拠点形成事業や、自治体・各府省
施策など)

研究者個人やチームによるプロジェクト活動
(科研費や創発的研究支援事業など)

優秀な博士課程学生の輩出や、地域/グローバル人材の育成
(特別研究員制度、大学フェロシップ創設事業、次世代研究者挑戦的研究プログラム、
リカレント教育推進事業など)

日常的な教育研究活動
大学の運営
(国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など)

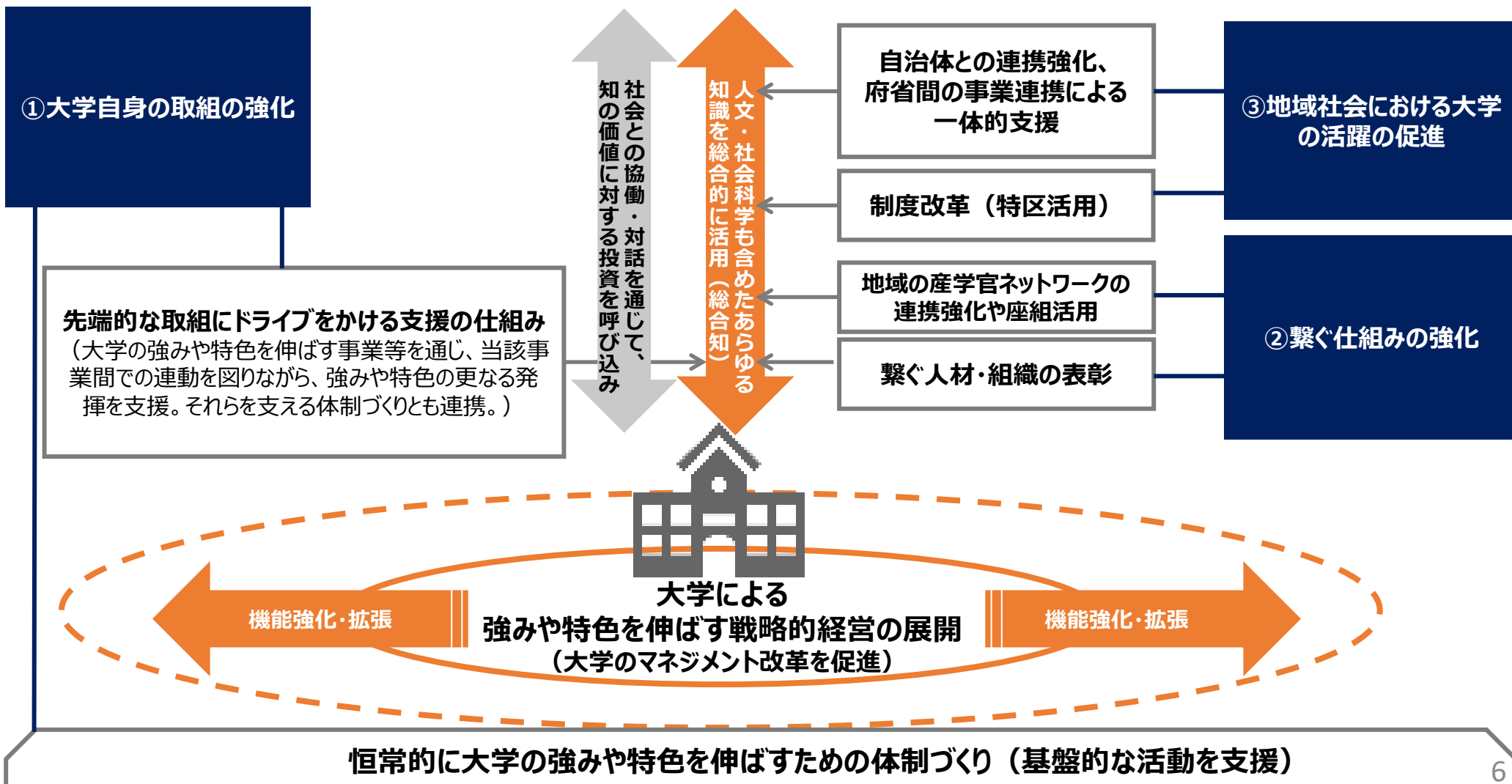
大学組織に対する支援策ではない事業は、
総合振興パッケージ
には含んでいない

② 高い経営力により、知の
最大価値化を通じて、大学の
経営リソースを拡張

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファン
ドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学***が共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上
や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのため、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていくよう、
特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重
要

事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学
間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベル
アップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、
地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する国公立大学**
のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及び
JSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：
A) 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力
の向上戦略の実行に必要な経費
B) 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化
に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」令和6年度公募

Program for Forming Japan's Peak Research Universities (J-PEAKS)

日本において、各大学がそれぞれの強みや特色ある研究力を更に発展させ、**地域の中核大学や特色ある研究大学の山々が連なり、山脈のごとく存在感を発揮**していくことを期待

事業概要

事業実施期間	令和7年度～(5年間、基金により継続的に支援) ※最終年度となる5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及び日本学術振興会において取組を継続的に支援(最長 10 年を目途)	
支援件数	最大 25 件程度(令和5年度に 12 件を採択済)	
支援対象	強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)や共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの)等を有する国公立大学のうち、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学	
支援経費	大学が策定した研究力の向上戦略の実現に必要な経費として以下を支援(1件当たり最大 55 億円程度)	
	A	戦略的実行経費(最大 25 億円程度(5億円程度／年)／件)研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、研究者の人件費、旅費、謝金、調査費、その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
	B	研究設備等整備経費(最大 30 億円程度(最大 15 億円程度／1連携大学)／件)研究機器購入費、研究機器購入に伴う設置経費、研究・事務 DX(デジタル・トランスフォーメーション)や研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費、その他研究力向上に係る研究設備の整備費及びその付帯事務費等

日本学術振興会の下に設置された「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」において審査を実施。

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会

令和7年4月現在

上山隆大	内閣府本府参与（科学技術・イノベーション担当）
○坂田一郎	東京大学大学院工学系研究科 教授、 東京大学地域 未来社会連携研究機構 機構長
佐藤康博	株式会社みずほファイナンシャルグループ 特別顧問
高橋真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント 研究科 教授、 一般社団法人R A協議会 副会長
西村訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教授
長谷川真理子	独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長
波多野睦子	東京科学大学 理事・副学長、工学院 教授
福田秀樹	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 顧問
福田裕穂	公立大学法人秋田県立大学 理事長・学長
福原紀彦	日本私立学校振興・共済事業団 理事長
◎山崎光悦	福島国際研究教育機構 理事長

令和6年度採択状況

公募期間：令和6年5月28日（火）～7月29日（月）

申請大学：65大学

九州工業大学

開発フェーズの実行部隊・機能・教育を国内外の大学・企業に提供可能なイノベーション創出大学モデルの構築

連携：北九州市立大学、長崎大学

山梨大学

グリーン水素を核とした世界屈指の研究力を有し、グリーンイノベーションにより地方創生を先導する

連携：福島大学

長岡技術科学大学

公立大・高専連携による技術科学コンセプトの拡張とソーシャルインパクト創出型SX研究大学の創生

連携：大阪公立大学、国際教養大学、新潟薬科大学

新潟大学

未来社会の“脳といのち”と“食と健康”のイノベーションを創出する研究拠点

連携：中部大学

弘前大学

グローバルWell-being共創社会を実現する異分野融合型総合知による革新的卓越研究大学群の構築

山形大学

地域と共創し、持続的な革新技術をもたらす研究大学～サステナブル社会の実現と南東北の地域創生に貢献～

長崎大学

プラネタリーヘルスの実現を目指し、世界を牽引する大学へ

連携：宮崎大学、鹿児島大学

熊本大学

半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指す。

徳島大学

光工学と医学・栄養学および情報科学の研究力を結集し、世界が直面する超高齢社会の課題解決に挑戦する

立命館大学

世界を牽引する身体圏研究の研究推進・人材育成拠点となり研究と社会実装を循環させる次世代研究大学となる

連携：自然科学研究機構生理学研究所、滋賀医科大学、順天堂大学、大阪体育大学

奈良先端科学技術大学院大学

研究シーズの社会実装をデジタル技術で推進し、国際連携の下で人口減少社会の持続的発展に貢献する大学

横浜市立大学

共創を加速する「よこはまデータサイクル」を構築し、未来社会における高いヘルスウェルビーイングを実現

藤田医科大学

世界トップレベルの精神・神経病態研究拠点を形成し、唯一無二のアカデミア創薬エコシステムを確立する

連携：浜松医科大学、自然科学研究機構生理学研究所、岐阜薬科大学

令和5年度採択状況

公募期間：令和5年5月26日（金）～7月26日（水）

申請大学：69大学

令和5年度採択大学

沖縄科学技術 大学院大学

【OIST-neXus 戦略】
国際卓越性追求、破壊的
イノベーション創出、沖縄振興、ゲ
ートウェイ機能強化

連携：慶應義塾大学、
琉球大学

金沢大学

予測不可能な時代の社会変革を主
導する文理医融合による非連続的
なイノベーションを起こす世界的拠点
の形成

連携：北陸先端科学
技術大学院大学

信州大学

水関連先鋭研究を核に、研究の卓
越性、イノベーション創出、地域貢献
を三本の矢として一体推進する

北海道大学

フィールドサイエンスを基盤とした地球
環境を再生する新たな持続的食料
生産システムの構築と展開

千葉大学

免疫学・ワクチン学研究等を戦略的
に強化し、成果の社会実装に繋げる
とともに、取組を学内に横展開する

岡山大学

地域と地球の未来を共創し、世界の
革新の中核となる研究大学
～持続可能な社会を実現させる10
年構想～

東京芸術大学

アートと科学技術による「心の豊か
さ」を根幹としたイノベーション創出と
地域に根差した課題解決の広域展
開

連携：香川大学

広島大学

放射光による物質の見える化技術を
核とした半導体・超物質及びバイ
オ領域融合型産業集積エコシステム
の実現

連携：神戸大学

神戸大学

バイオものづくりの卓越した基礎研究
と社会実装の両輪で世界をリードす
るイノベーションを継続的に創出

連携：広島大学

大阪公立大学

イノベーションアカデミー事業の推進に
よるマルチスケールシンクタンク機能を
備えた成熟都市創造拠点の構築

連携：長岡技術科学大学

東京農工大学

西東京の三大学が食とエネルギー研
究を海外展開し、国際イノベーション
創出するための研究力強化を推進
する

連携：電気通信大学
東京外国語大学

慶應義塾大学

智徳の協働で、多様な研究拠点を
生み出し育む「土壌」を醸成し、比
類なき研究で未来のコンセンサスをつ
くる

連携：沖縄科学技術
大学院大学

令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の審査における
地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会の総評（抜粋）

採択大学が高く評価された観点は・・・

- ① 客観的かつ多面的なアウトプット・アウトカム指標から大学の**研究力を十分に分析**していること
- ② 戦略の実現に向けて学長を中心とした取組が着実に実施されるよう、大胆かつ**実効的な計画やロードマップ**を設けていること
- ③ 大学院改革を含めた、改革について**大学全体への波及効果**を期待できること
- ④ 地球規模の課題解決や社会変革に繋がる**イノベーションを創出する機能や体制**が整備されていること
- ⑤ 地域社会との実効的な連携の下で**地域課題解決に貢献**しうる計画となっていること
- ⑥ 他機関との効果的な連携等を通じて自大学の強みを更に発展させる戦略となっていること
- ⑦ 戦略の推進に必要な**ガバナンス体制が整備**されていること



将来のビジョンを明確に描き、バックキャストにより課題を抽出
➡ その課題に対応する大学間の戦略的連携、持続可能な体制
を整備することの重要性
…一方で、意欲的な取組だけに困難さも

⇒ 申請書からみえる困難さ・課題～改革の実践

● いかにして「大学全体を巻き込みながら」多層的な“研究領域”を産み出すか

改革の
方向性 1

「強い領域をより強く！分野間の連携と融合を促す組織改革」

● いかにして大胆な組織の見直しを行い、人材を確保していくか

改革の
方向性 2

「URA、技術職員を巻き込む組織改革と
多様な人材輩出に向けた教育改革」

● いかにして「知の拠点」として産業界、自治体と共に地域創生の原動力となりえるか

改革の
方向性 3

「シーズベースからニーズベースへ！地域を巻き込む組織整備」



1. 地域中核・特色ある大学の研究力構築 ～研究体制・研究支援体制の在り方～

- ・ **トップマネジメント** 学長・プロボストの下、強み・特色ある研究分野の推進。研究水準の確保維持するメカニズムの導入。外部有識者によるアドバイザー体制確立。 **全構成員参加の意思形成！**
- ・ **特定分野・複数分野で世界水準の研究者集団を構築・維持**
 - ー研究分野、将来性ある研究課題の厳選と推進マネジメント
 - ー既存組織の改編か？特別な新集団を特区で構築か？
- ・ **稼げる研究者集団に改編** ー研究費を配分するも、競争的外部資金、産学連携経費の獲得推進

2. 研究人材確保と環境整備 ～卓越した研究者集団を形成するために～

- ・ **国際的に卓越した人材の確保** ー成果・能力に応じて柔軟に設定できる給与制度・世界水準の処遇
- ・ **世界水準の研究環境整備** ー研究費（人件費＋最小限）、研究支援体制（バイリンガルURA、高度テクニシャン育成）の充実、実験室（ドライ・ウェットラボ）、コアファシリティ（コンピュータ・共有設備）の整備と運用
- ・ **最高水準の住環境整備** ー特に海外からの著名研究者招へい、若手研究者集積のため・・・等々

3. 人材育成と社会還元 ～大学院改革は必須・若手研究者の集積～

- ・ **世界中から選り抜いた学生集団を獲得** ーサマースクール・インターンシップ受入れ等
- ・ **優秀な学生を鍛え上げ、日本を牽引する研究者・産業復活を担う高度専門人材を輩出！**
 - ーラボ・ローテーションと国際インターンシップ（5年一貫教育とQE）とで広い視野・複眼を備えた実践力ある若手研究者養成、そして産業界へ・・・

4. 産学連携・アントレプレナーシップ教育を～**地方創成・社会変革のエンジンに！**～

- ・ **イノベーション・マネジメント力** ーどうやってシステム化？
外部投資家（スタートアップ、アクセラレータ、・・・）のネットワークを形成できるか？
- ・ **大学のシーズで地域産業を活性化** ー地域の大学群、公設研究機関をどうやっても巻き込むか？
産学連携で地方創生を牽引する星に、そして地方から日本の再生をリード！
- ・ **大学独自の資産形成** ー資金調達の有力な手段を確保、投資家に期待される中核大学に！

5. 第2ピアーとしての地域中核大学に！ ～**今回不採択の大学群も含めた牽引役に！**～

- ・ 日本の研究力、地域の発展を牽引する地域中核大学へ発展するメカニズムの構築
- ・ 国際卓越大学＋J-PEAKS25大学だけに留まることなく、日本の研究力復活のフラグシップに！

6. 伴走支援の役割と期待

- ・ **イノベーション・・・（別スライドで！）**



伴走支援制度開始以降、伴走チームにおいて以下の活動を行っている。

採択大学ごとの個別打合せ

各大学を担当するサポーターと採択大学のリエゾンが月1回程度打合せを行い、大学ビジョンの実現に向けた取組の進捗状況や課題を共有するとともに、サポーターからリエゾン（大学）に助言等を行っている。

サイトビジットの実施

令和6年11月～令和7年2月にかけて実施した令和5年度採択大学のサイトビジットでは、担当サポーターが大学を訪問することを基本としつつ、リエゾンからの提案によりサポーターに加えて、実施大学以外のリエゾンも参加可能とした。現地における実際の取組状況を確認するだけでなく、採択大学同士がコミュニケーションをとる機会にもなった。

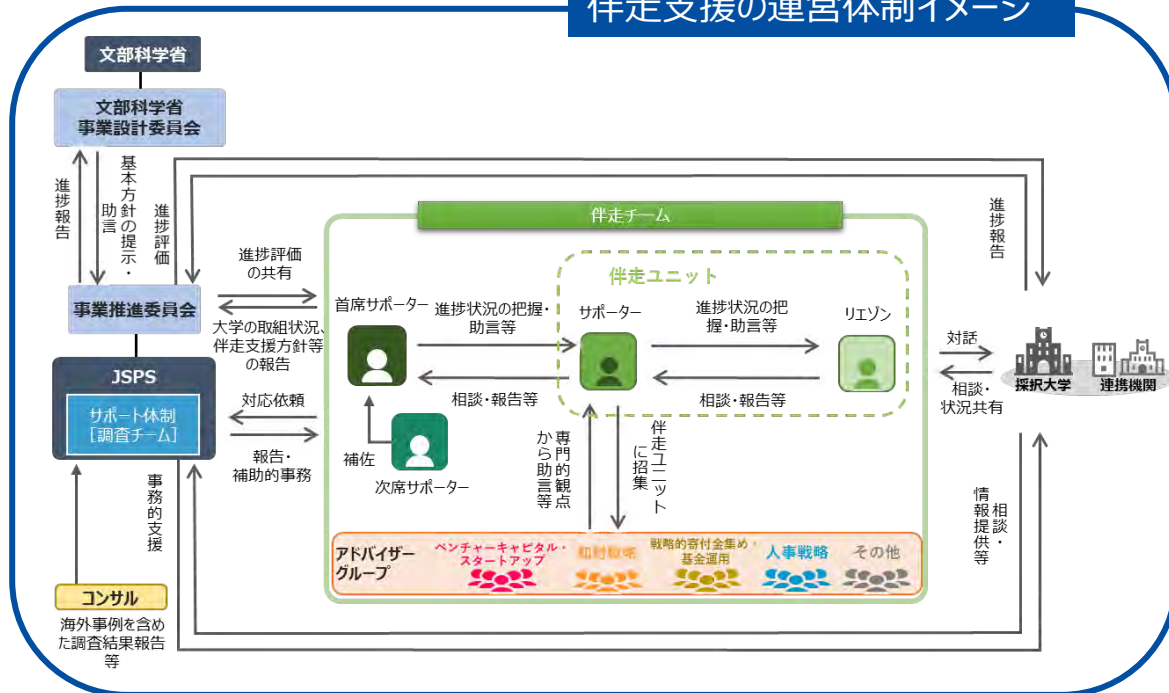
勉強会の開催

大学ビジョンの実現に資する情報を提供するため、専門家を講師として招き勉強会を開催。採択大学以外からも広く参加を募っている。

伴走支援総合調整会議の開催

伴走チームが一同に会するとともに、採択大学の関係者を含めた意見交換の場となる「伴走支援総合調整会議」を開催。サイトビジットへの他大学リエゾンの参加希望等、伴走チームからの提案を制度に反映させる場ともなっている。

伴走支援の運営体制イメージ



伴走チーム サポーター名簿

(首席サポーター) ※敬称略

濱口 道成

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター センター長

(次席サポーター) ※50音順、敬称略

須藤 亮

公益社団法人日本工学会 会長、
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション戦略センター
フェロー

濱田 州博

公立諏訪東京理科大学 学長

村上 雅人

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 監事

(サポーター (令和5年度採択大学担当)) ※50音順、敬称略

大隅 典子

東北大学 大学院医学系研究科 教授、経営戦略本部アドバイザー

長我部 信行

株式会社日立ハイテク コアテクノロジー & ソリューション事業統括本部
エグゼクティブアドバイザー

桑田 薫

東京科学大学 副理事 (DE & I担当)

財満 鎮明

名城大学 大学院理工学研究科 教授、学長補佐

藤巻 朗

名古屋大学 未来社会創造機構 特任教授

ベントン・キャロライン

筑波大学 大学院ビジネスサイエンス系 教授

伴走チーム サポーター名簿

(サポーター (令和 6 年度採択大学担当)) ※50音順、敬称略

加納 敏行

日本電気株式会社 グローバルイノベーションビジネスユニット グローバルイノベーション戦略
統括部 上席技術主幹

佐藤 勲

東京科学大学 戦略本部 特命教授、I⁴Collective ディレクター

宮浦 千里

中部大学 大学企画室 特任教授

森 初果

東京大学 物性研究所 教授

安浦 寛人

情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長、特任研究員 (学術基盤チーフ
ディレクター)

伴走チーム アドバイザー名簿

令和7年7月現在、以下の10名を委嘱・公表。

アドバイザー

所属・職

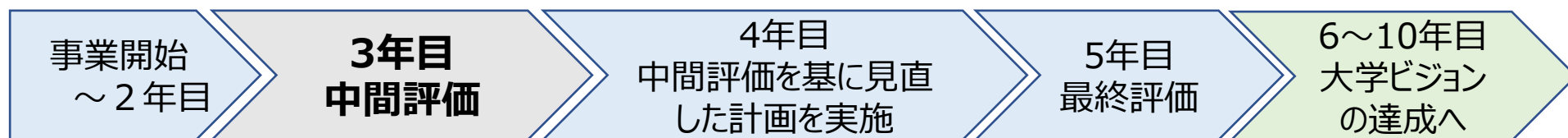
青柳 光昌	一般財団法人社会変革推進財団 専務理事
植草 茂樹	公認会計士、植草茂樹公認会計士事務所 所長、 一般社団法人研究基盤協議会 副会長・理事
折茂 美保	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 Managing Director & Partner
加瀬澤 良年	株式会社ビズリーチ 社長室 特命プロデューサー
川上 悟史	経済産業省イノベーション・環境局 大学連携推進室長
栗原 康剛	三菱商事株式会社 グローバル統括部 総合チームリーダー
坂本 憲利	公認会計士、合同会社ミーティングポイント 代表社員
陶山 祐司	株式会社至真庵 代表取締役
西原 祐一	Google LLC 検索技術パートナーシップ プロジェクトリーダー、 デジタルハリウッド大学院大学 特任教授
吉田 房代	公益社団法人Japan Treasure Summit 事務局代表

(50音順、敬称略)

公募要領に記載されている評価に関する内容について

公募要領において、「事業期間5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及び振興会において取組を継続的に支援（最長10年を目途）」と記載されている。

また、「振興会が設置する「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」（以下「事業推進委員会」という。）は、**事業期間3年度目を目途に中間評価を行い、振興会は、その結果を踏まえた4年度目以降の計画に基づき助成することとする。**また、事業推進委員会は、事業期間5年度目を目途にとりまとめの評価を行う。」と記載されている。



地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）個別の大学評価の評価方針より（一部抜粋）

中間評価の目的

本事業における個別の大学評価は、進捗管理と研究力向上のために必要な指導・助言を展開することを目的に実施する。**中間評価においては、特に支援期間終了時までの見通しを総合的に評価し助言を行うことで、採択大学のビジョン実現の推進に資することを目的とする。**

中間評価の方法

中間評価では、各大学のロードマップやアウトプット及びアウトカムの測定指標に照らして、本事業に採択された大学における「大学ビジョン」達成に向けた取組の進捗について、書面報告及び採択大学の学長からのヒアリングを通して把握・確認した情報その他振興会の把握した情報等に基づき、総合的に評価を行う。

評価基準及び評価方法の詳細については、振興会において評価要領を作成し、示すこととする。その際、「令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」審査要領」（令和5年5月26日、地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会決定）及び「令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」審査要領」（令和6年7月22日、地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会決定）に示す「Ⅲ．審査に当たっての観点」を踏まえるとともに、制度骨子に規定する「評価結果によって事業を中止する場合」の条件についても明らかにすることとする。

中間評価の評価結果

評価結果はその理由も含め採択大学へ通知する。採択大学においては、通知された評価結果を踏まえて研究力向上計画及び資金計画を見直し、大学ビジョン実現に向けた取組の改善を図るものとする。その際、振興会が作成した基準に基づき評価結果によって事業を中止する場合がある。また、評価結果はその理由も含め、振興会ホームページへの掲載等により公開することとする。評価結果及び個別の大学に係るデータを含む各評価項目のデータについては、振興会から文部科学省へ共有することとする。

【共通指標設定の目的】

- 各採択大学、事業推進委員会及び伴走チームの意識合わせのため。

中間評価・最終評価を行うためのツールとしては、申請調書におけるアウトプット・アウトカム指標を利用します。

【共通指標設定の方法】

（基本的な設定プロセス）

- 事業推進委員会から強化を図る機能①～③（①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能）のそれぞれについて「共通指標区分」及び「指標例」を提示。
- 各採択大学は提示された「共通指標区分」の各項目において、定性的な指標と定量的な指標を少なくともそれぞれ1つずつ設定。強化を図る機能①～③の全てを選択している大学の場合、7つの指標区分で少なくとも計14の指標を設定することとなる。
- 共通指標の設定プロセスにおいて、各採択大学はサポーターと相談の上、各指標区分から具体的な指標を設定したのち、ベンチマーク機関を参考に目標を設定。

(設定にあたっての留意事項)

- 各採択大学は新たに指標を設定するのではなく、申請調書提出時に設定したアウトプット・アウトカム指標から抽出することも可。
- 本事業が研究力を核として、大学が発展していくことを支援するものであることから、強化を図る機能①を選択していない大学についても、機能①で示されている2つの「共通指標区分」の「指標例」を参考に、定性的な指標と定量的な指標を少なくともそれぞれ1つずつ設定。

採択大学へ機能①～③について共通指標区分を提示しています。

機能①に関する指標区分
研究成果に関する指標
外部からの資金獲得に関する指標
機能②に関する指標区分
新しい価値の創造に関する指標
社会実装に関する指標
国際的な活動に関する指標
機能③に関する指標区分
地域課題解決に向けた取組に関する指標
経済効果に関する指標

✓ 伴走チームとの対話に向けた意識合わせ

✓ アウトプット・アウトカム指標の見直し

✓ 研究大学群の形成に向けた進捗管理や分析等

機能①（強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能）の強化に向けた取組について、各採択大学、事業推進委員会及び伴走チームの意識合わせのため、以下の区分を設定

機能①に関する指標区分（2項目）	指標例（◆定性的、□定量的）
研究成果に関する指標	◆ 世界の一線級の研究者との能動的な交流の状況（世界最先端の研究の参画につながる国際研究ネットワークの構築） ◆ 海外から依頼のあった招聘・交流の状況 ◆ 研究力向上に向けた博士課程学生育成の取組状況 □ Top10%論文数・率 □ 国際共著論文数・率 □ 研究成果に関する記事掲載数 □ 強みを有する特定分野の研究者（若手・国際的に著名な研究者を含む。）や博士課程学生の増加数
外部からの資金獲得に関する指標	◆ 研究の新規性、独創性を生み出すために講じた取組の状況 □ 競争的研究費獲得数・額 □ 共同研究件数・受入額 □ 受託研究件数・受入額

機能②（地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能）の強化に向けた取組について、各採択大学、事業推進委員会及び伴走チームの意識合わせのため、以下の区分を設定

機能②に関する指標区分（3項目）	指標例（◆定性的、□定量的）
新しい価値の創造に関する指標	◆ 能動的なニーズ・シーズの探索状況 □ 企業との共同研究件数・受入額
社会実装に関する指標	◆ 能動的なマッチングの取組状況 ◆ 研究成果の社会実装に関する博士課程学生育成の取組状況 □ 技術移転数 □ 知的財産収入額 □ スタートアップ企業の創出数・外部資金調達額
国際的な活動に関する指標	◆ 海外機関との能動的な交流状況 ◆ オープン・クローズ戦略の取組状況 □ 海外機関との組織対組織の連携数 □ スタートアップエコシステム形成による、海外からの投資額

機能③（地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能）の強化に向けた取組について、各採択大学、事業推進委員会及び伴走チームの意識合わせのため、以下の区分を設定

機能③に関する指標区分（2項目）	指標例（◆定性的、□定量的）
地域課題解決に向けた取組に関する指標	◆ 自治体への能動的な働きかけ・交流・課題の把握・解決へ向けた取組の状況 ◆ 地元企業等への能動的な働きかけ・交流・課題の把握・解決へ向けた取組の状況 ◆ 地域課題解決に向けた博士課程学生育成の取組状況 □ 地域課題解決型のプログラム実施件数 □ 自治体との連携によって自治体の施策につながった件数 □ 地域課題解決のモデルケースを他の地域に応用した件数 □ 政策文書への反映数
経済効果に関する指標	◆ 自治体への能動的な働きかけ・交流・課題の把握・解決へ向けた取組の状況 ◆ 地元企業等への能動的な働きかけ・交流・課題の把握・解決へ向けた取組の状況 □ 対象地域における雇用創出数 □ 対象地域におけるスタートアップ創出数 □ 対象地域の企業との共同研究件数・受入額 □ 一人当たり所得増減率

評価の目的

文部科学省に設置された地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業設計委員会において、本事業の進捗状況及びその効果を把握・分析することを通して、事業目的が達成されたかを客観的に確認することを目的とする。

J-PEAKS全体の事業評価における評価指標について（概要）

J-PEAKSの事業として成功している状態

J-PEAKSの事業として成功している状態（目指す10年目の姿）を以下の項目ごとに定義事業全体として成果を創出している

A 特色ある研究の国際展開

J-PEAKSの採択大学/連携大学等が、それぞれ強みを持つ研究領域において、世界トップレベル・オンリーワンの研究拠点となっていること

B 地域の経済社会や国内外の課題解決

J-PEAKSの採択大学及び連携大学等が、地域経済の活性化、地域振興、地域課題や地球規模の課題（SDGs、パリ協定等）の解決に繋がる研究成果の社会実装を実現し、学外のステークホルダーからその成果が認知・評価されていること

C 研究大学群の形成

特定の研究領域において、複数の研究拠点間で研究資源を柔軟に共有し、共同研究を行うことで、相乗的・相補的な連携を構築し、成果を創出していること

各大学が役割を果たすための機能の強化ができている

D 機能①：学術的卓越性

強みを持つ研究領域において、国内外の研究者/国際的な研究機関よりその成果が評価され、世界トップレベルの研究拠点となっていること

E 機能②：地球規模のイノベーション創出

地球規模の課題解決や社会変革に繋がる研究成果を創出し、それらの研究成果をもとに国内外での社会実装や産業振興を実現できていること

F 機能③：地域課題解決

地域経済の活性化、地域振興、地域課題解決に繋がる研究成果の社会実装を実現できていること

役割を果たすために必要な要素が出来ている

G 各大学が期待される機能①-③を満たすレベルに研究力が向上

各大学が目標として定めた、D-Fの機能強化を実現するための指標を達成していること

H 研究力強化を実現するための、大学の経営改革の実現

全学、研究科・センター等、プロジェクトの各レベルで大学経営を改革し、成果の創出と継続改善の循環サイクルを構築できていること

ロジックモデル

J-PEAKSの事業として成功している状態を踏まえ、アウトプット・アウトカム・インパクトを整理しロジックモデルを作成

インプット

活動/アウトプット

アウトカム
※短期(3年)、中期(5年)、
長期(10年)に分けて設定

I 学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開
A D C

II 研究成果の社会実装を通じた地域・国内外の課題解決
B E F G

III 研究大学群の形成
C

IV 研究力強化を実現するための大学の経営改革の実現
H

インパクト

評価指標

ロジックモデルに基づき I-IV に分類された各アウトカムの指標を設定

「I 学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開」における主な指標
論文の質: Top10%論文数
論文の量: 査読付き論文数
論文の国際性: 国際共著論文数
研究基盤: 研究支援者数、研究者数、外部資金収入(大学予算に占める割合)等

「II 研究成果の社会実装を通じた地域・国内外の課題解決」における主な指標
ネットワーク構築: 大学以外との間で締結されたパートナーシップ数、共同/受託研究数
商業化(イノベーション): スタートアップ創出数及び地域・国内外の課題解決への貢献状況、知的財産権等収入・特許権実施等収入
地域課題解決: 研究・事例に対する自治体・企業からのレピュテーション等

「III 研究大学群の形成」における主な指標
研究大学群の波及効果: 学外に対して共用可能な設備の数(利用件数)、共著論文数等

「IV 研究力強化を実現するための大学の経営改革の実現」における主な指標
大学ビジョン: 教員・研究者の研究環境・職場に関するアンケート調査
財務基盤: 資金投入額あたりの成果、計画に基づくリソース配分の質的進捗評価及び資金計画・財務戦略等のJ-PEAKSにおける取組の持続可能性の評価等

評価方法

定量指標評価・レポート評価・アンケート評価の3つの評価方法を連携させ3段階(3年・5年・10年)で評価を行うことで、単なる数値だけではなく、事業の質的側面も含めた全体的な進捗・成果をより正確に把握²

1. 各評価方法の目的は以下のとおり

定量指標評価:
定量的なデータ・数値に基づき、進捗や成果を客観的に把握

レポート評価:
定量指標の背景にある取り組みの質やインパクトを補完

アンケート評価:
各大学に対する統一的なアンケートやステークホルダーに対するレピュテーション評価等を通じ、客観的な視点から評価・成果の信頼性を確認

2. 評価指標については、既存調査から取得できるデータを活用し、一部指標のデータのみ大学から求める。また、レポートについても枚数の上限を設ける等、大学の負担に配慮

注釈: 上記については、Research Excellence Framework(英)やHorizon(EU)、BK21(韓)等の政府機関・教育関連機関及び、スタンフォード大学(米)やシンガポール国立大学(シンガポール)等の個別大学を含む20機関への調査を踏まえ設定

評価方法及び評価タイミングの考え方

3つの評価方法を連携させ三段階で評価を行うことで、単なる数値だけではなく、事業の質的側面も含めた全体的な進捗・成果をより正確に把握することを目指す。その際、指標そのもので評価するのではなく、指標から描き出された成果の全体を捉える。成果については、強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点等の成果を含めたJ-PEAKSに関連する全学の成果の回答を各大学には期待。

	 定量指標評価	 レポート評価	 アンケート評価
目的	定量的なデータ・数値に基づき、進捗や成果を客観的に把握	定量指標の背景にある取り組みの質やインパクトを補完	各大学に対する統一的なアンケートを通じ、客観的な視点から評価・成果の信頼性を確認
取得方法	各大学からの申告の他、他事業調査等を通じて取得	各大学が指定されたフォーマットでレポートを提出 - 枚数については一定の制限を設定 - 必要に応じて、連携/参画大学の事例を付加的に取得することも可能 - 各指標に該当する事例が無い場合は、一部のレポートについて提出しないことも可能	各大学がアンケートに回答し提出
評価方法	定量的な指標の進捗や、国際社会における位置づけ等の評価 - 論文の質・量の伸び率 - Top10%論文数 等 ※定量指標は単体で評価するものではなく、相互の関係を見ながら総合的に評価	特定のエピソードに関するレポートについて、内容や影響を評価 - 社会的インパクト捕捉に向け、政策採用・メディアでの報道 等 - 計画に基づきリソース配分の進捗状況 等 作成/評価段階で相互理解を深めるため、文部科学省等とのディスカッションを実施	アンケートにより客観的に評価 大学教職員にアンケート調査を実施し、研究大学として望ましい姿に向けた経年変化を評価

評価の観点
評価はフェーズに応じて3つの段階で実施し、3年目・5年目・10年目でそれぞれ以下の観点で評価方法・指標等を設定。毎年取得している指標について、経年の質的变化を十分踏まえて取扱う。

